



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 宗一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,184	△14.9	△386	—	△608	—	△565	—
2023年3月期	16,675	△0.3	516	△52.8	619	△47.5	489	△38.5

(注) 包括利益 2024年3月期 △94百万円(—%) 2023年3月期 723百万円(△26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△52.26	—	△3.4	△2.6	△2.7
2023年3月期	45.21	—	2.9	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △327百万円 2023年3月期 △6百万円

(注) 1 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,313	16,618	74.4	1,543.83
2023年3月期	23,998	16,898	70.4	1,558.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,598百万円 2023年3月期 16,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△233	△429	△283	1,991
2023年3月期	96	△890	△223	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	162	33.2	1.0
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	108	—	0.6
2025年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		76.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,381	5.2	△195	—	△282	—	△244	—	△22.74
通 期	16,436	15.9	474	—	336	—	169	—	15.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,020,000株	2023年3月期	11,020,000株
2024年3月期	268,680株	2023年3月期	188,012株
2024年3月期	10,827,272株	2023年3月期	10,825,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,171	△16.7	△350	—	107	△79.6	127	△72.8
2023年3月期	15,811	4.9	394	△49.2	526	△38.5	470	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.82	—
2023年3月期	43.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,908	14,875	71.1	1,382.20
2023年3月期	21,930	14,836	67.6	1,369.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,860百万円 2023年3月期 14,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年6月11日にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れや、継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰、円安傾向の継続など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、2023年度業界受注総額が前年同期比14.8%減の1兆4,531億円と、3年ぶりの減少となりました。内需では、特に自動車関連にて長らく設備投資の先送りが続き、全体としても依然力強さに欠ける展開が続いたこと、外需では、中国景気の低迷が継続したことなどが影響しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の受注高は144億52百万円(前年同期比10.1%減)、受注残高は67億20百万円(同8.9%増)、売上高は141億84百万円(同14.9%減)、営業損失は3億86百万円(前年同期は5億16百万円の営業利益)となりました。また、円安に伴う為替差益の計上等があったものの、中国市場の景気低迷から工作機械需要が大きく落ち込んだことで杭州友嘉高松機械有限公司に係る持分法による投資損失が増加した影響等から、経常損失は6億8百万円(前年同期は6億19百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は5億65百万円(前年同期は4億89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社グループの受注高につきましては、従来、工作機械事業における「旋盤・改造機」の受注高に限定して開示しておりましたが、売上高との関連性を明確化するため、当連結会計年度より、工作機械事業における「旋盤・改造機」及び「部品・サービス等」の受注高並びにIT関連製造装置事業における受注高を含めた開示に変更しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が132億13百万円(前年同期比9.5%減)、受注残高が61億87百万円(同10.6%増)、売上高が126億18百万円(同16.3%減)、営業損失が4億14百万円(前年同期は4億69百万円の営業利益)となりました。

受注高の地域別内訳は、北米向けが増加した一方で、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が86億24百万円(前年同期比13.4%減)、外需が45億88百万円(同1.3%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、全ての地域向けで減少した結果、内需が85億91百万円(同7.9%減)、外需が40億26百万円(同30.0%減)、外需比率が31.9%(前年同期は38.1%)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、国内では、MEX金沢2023及びMECT2023に出展し、海外では、ドイツEMO2023やタイMETALEX2023などへの出展のほか、アメリカ、タイ、ベトナム及びインドネシアの海外子会社でプライベートショーを実施するなど、主要展示会等でのPR活動を推進してきました。また、訪問活動の強化など、需要掘り起こしのための積極的な営業活動を進め、ユーザの生産性を向上するための自動化・省人化提案を行うことで、他社にない付加価値を提供することに努めてきました。特に、当社製品に対する認知度が低い自動車関連以外の市場開拓におきましては、実機による製品の特長や強みをPRする営業キャラバンを実施し、油圧・空圧機器メーカーの新規開拓に繋げました。当社の主力受注先である自動車関連の設備投資需要の回復が遅れている中、このような自動車関連以外への積極的な営業活動を推進することにより、建設機械や医療機器等、多岐に渡る市場からの受注を獲得しました。

また、原材料価格の高騰に対応して、2023年7月に機械本体や各種オプションの販売価格の改定を行いました。

更に新規事業への挑戦として、工作機械事業で培った当社の自動化技術と、株式会社PFUの持つ複合照明技術・特徴融合認識技術を融合させた「資源ごみAI自動選別機」の開発を進めてきました。試作機を各種展示会に出展して地方自治体や一般廃棄物処理業者などに積極的なPRを行い、引合確保に努めてきました。なお当製品は、「AI・B-sort」として2024年4月に正式販売を開始しました。

製品面では、今後需要が見込まれるEV対応のため、ターゲットワークとしてEV部品の加工にも狙いを定めた新製品開発を進めるとともに、カーボンニュートラルに貢献できる機能の実装をはかってきました。当連結会計年度では、高い生産性をベースに、DXとサステナビリティを追求した2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-8」を新規開発し、市場投入したほか、ベストセラー機である「XT-8」よりも、長いシャフトワークに対応しながらもストロークと剛性を保持した後継機の開発に取り組んできました。

生産面では、工作機械事業本部による一体的な取り組みを推進してきました。先行発注による安定生産、生産計画の情報共有の強化による早期出荷や追加生産枠の確保に取り組んだほか、複雑化傾向にあるお客様の仕様に対応するため、技術者同行の強化、機動的な設計人員の配置、外注設計の活用、技術部員や製造部員の育成・採用強化にも努めました。

設備投資面では、生産能力強化のために拡大移設した精密組立室の更なる活用をはかり、自動洗浄機を導入し、自動ランニング装置を増設しました。この一連の取り組みによって作業工数を短縮した結果、年間24百万円のコスト削減につながり、目標を10%以上上回ることができました。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が12億39百万円(前年同期比15.5%減)、受注残高が5億33百万円(同7.8%減)、売上高が12億83百万円(同1.5%減)、営業利益が60百万円(同24.6%減)となりました。

既存取引先や商社を中心に計画的な営業活動に取り組んだほか、新規開拓にも注力してきましたが、半導体需要の調整が継続したことで受注高及び売上高が減少しました。

また、受注価格改定やコスト削減の取り組みに成果が上がっているものの、売上高の減少及び製品構成比の影響等により、営業利益も減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2億82百万円(前年同期比4.7%減)、営業損失が19百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカーの生産調整等が継続した影響を受けて売上高は減少しましたが、エネルギー価格高騰分を価格転嫁できたことにより、営業損失は縮小しました。

なお、不採算事業の見直しにより、タイで自動車部品加工事業を行う当社連結子会社TP MACHINE PARTS CO., LTD.は、2023年12月14日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は223億13百万円で前連結会計年度末に比べ16億84百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は139億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少しました。その主な要因としては、売掛金が2億98百万円、棚卸資産が2億49百万円増加したものの、電子記録債権が8億43百万円、現金及び預金が7億73百万円減少したことによるものです。

固定資産は83億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億55百万円減少しました。その主な要因としては、機械装置及び運搬具(純額)が2億63百万円、建物及び構築物(純額)が1億73百万円、投資有価証券が1億22百万円減少したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は56億95百万円で前連結会計年度末に比べて14億5百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は51億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億83百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払消費税等)が4億18百万円、電子記録債務が3億59百万円、支払手形及び買掛金が2億13百万円減少したことによるものです。

固定負債は5億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る負債が2億90百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は166億18百万円で前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少しました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が1億93百万円、退職給付に係る調整累計額が1億81百万円増加したものの、利益剰余金が7億17百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の資金流出(前連結会計年度は96百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権の減少や減価償却費の計上等があったものの、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少等があったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、4億29百万円の資金流出(前連結会計年度は8億90百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億83百万円の資金流出(前連結会計年度は2億23百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は8億46百万円の減少(前連結会計年度は9億7百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は19億91百万円(前連結会計年度末残高は28億38百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	70.4	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	25.7	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	128.4	1,027.5	△408.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.5	27.2	△121.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、能登半島地震による経済への影響に留意する必要があるほか、物価上昇、金融資本市場の変動、中東情勢、海外景気の減速等による下押しリスクも抱えています。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについては、需要の底堅い推移が見込まれており、日本工作機械工業会では、2024年暦年業界受注見通しを1兆5,000億円(前年同期比0.9%増)としています。内需では、半導体関連にて本格回復に向けた先行投資の受注が見え始めているほか、自動車関連についても、2024年後半の本格回復が期待されており、また外需では、欧米において引き続き底堅い受注水準で推移すると見込まれております。

先行きは期待と不安が混在しておりますが、工作機械ユーザには、昨今の人手不足や人件費高騰を背景とした自動化ニーズ、カーボンニュートラル対応などの様々なニーズに対する潜在的需要があります。また、自動車関連においては、EV関連投資だけではなく、足元ではHVやガソリン車への回帰の動きもみられるなど、今後の動向は不透明ながらも、長期的には設備投資が進むものと見込まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期計画2024の基本方針に掲げる「チェンジ! チャレンジ!」を合言葉に、社員と会社が一体となって変化と挑戦を続け、企業価値の向上をはかっていきます。

企業体質を強化していくため、生販一体化した工作機械事業本部にて全社最適の視点から収益改善や効率化に取り組むことにより収益力を向上させるとともに、やりがいや働きがいのある職場・制度づくりの実現に向けた取り組みを進めていきます。

また、受注アップに向けた需要の取り込みに注力し、強みである自動化・カスタマイズを活かした付加価値の高い生産ラインの提案を積極的に進めることで、お客様に価値ある製品を提供するとともに、主要顧客である自動車関連の本格的な設備投資に備え、人材育成、設備投資など、今なすべき計画を着実に進めていきます。

以上を踏まえて、2025年3月期の連結業績予想については、売上高164億36百万円、営業利益4億74百万円、経常利益3億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億69百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	3,335
受取手形	163	65
売掛金	2,708	3,007
電子記録債権	4,098	3,255
商品及び製品	1,140	1,435
仕掛品	1,525	1,637
原材料及び貯蔵品	1,172	1,014
その他	254	190
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,166	13,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,132	7,185
減価償却累計額	△3,141	△3,368
建物及び構築物（純額）	3,991	3,817
機械装置及び運搬具	5,240	4,406
減価償却累計額	△4,477	△3,906
機械装置及び運搬具（純額）	763	500
工具、器具及び備品	1,179	1,083
減価償却累計額	△1,016	△941
工具、器具及び備品（純額）	163	141
土地	2,418	2,411
リース資産	44	68
減価償却累計額	△22	△13
リース資産（純額）	22	54
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	7,360	6,925
無形固定資産		
ソフトウェア	36	121
リース資産	29	17
その他	4	0
無形固定資産合計	71	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,168
繰延税金資産	55	98
その他	87	78
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,399	1,311
固定資産合計	8,832	8,376
資産合計	23,998	22,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	960
電子記録債務	2,949	2,590
短期借入金	690	690
リース債務	24	22
未払法人税等	92	17
賞与引当金	166	191
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	50	43
営業外電子記録債務	76	73
その他	933	515
流動負債合計	6,189	5,105
固定負債		
長期借入金	235	185
リース債務	36	53
退職給付に係る負債	421	130
長期未払金	216	216
その他	1	3
固定負債合計	910	589
負債合計	7,100	5,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,783	1,777
利益剰余金	12,689	11,971
自己株式	△156	△192
株主資本合計	16,150	15,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	214
為替換算調整勘定	535	729
退職給付に係る調整累計額	80	261
その他の包括利益累計額合計	735	1,205
新株予約権	6	14
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,898	16,618
負債純資産合計	23,998	22,313

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,675	14,184
売上原価	12,531	10,998
売上総利益	4,143	3,186
販売費及び一般管理費	3,626	3,573
営業利益又は営業損失(△)	516	△386
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	8	8
為替差益	4	35
再生物売却収入	21	17
保険解約返戻金	45	—
その他	23	35
営業外収益合計	114	108
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	6	327
その他	0	0
営業外費用合計	11	329
経常利益又は経常損失(△)	619	△608
特別利益		
収用補償金	89	—
固定資産売却益	2	25
投資有価証券売却益	2	13
出資金清算益	—	6
特別利益合計	93	45
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	64	0
減損損失	—	69
投資有価証券清算損	—	7
特別損失合計	65	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	648	△641
法人税、住民税及び事業税	98	88
法人税等調整額	59	△164
法人税等合計	158	△76
当期純利益又は当期純損失(△)	489	△565
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	489	△565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	489	△565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	95
為替換算調整勘定	175	157
退職給付に係る調整額	△15	181
持分法適用会社に対する持分相当額	41	36
その他の包括利益合計	233	471
包括利益	723	△94
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722	△95
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	12,340	△169	15,794
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する 当期純利益			489		489
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△5		13	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	348	13	356
当期末残高	1,835	1,783	12,689	△156	16,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86	319	96	501	—	4	16,301
当期変動額							
剰余金の配当							△140
親会社株主に帰属する 当期純利益							489
自己株式の取得							—
譲渡制限付株式報酬							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	216	△15	233	6	0	240
当期変動額合計	33	216	△15	233	6	0	596
当期末残高	119	535	80	735	6	5	16,898

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,783	12,689	△156	16,150
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△565		△565
自己株式の取得				△51	△51
譲渡制限付株式報酬		△5		15	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△717	△35	△758
当期末残高	1,835	1,777	11,971	△192	15,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	119	535	80	735	6	5	16,898
当期変動額							
剰余金の配当							△151
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△565
自己株式の取得							△51
譲渡制限付株式報酬							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	193	181	470	8	0	479
当期変動額合計	95	193	181	470	8	0	△279
当期末残高	214	729	261	1,205	14	5	16,618

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	648	△641
減価償却費	549	547
減損損失	—	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△29
受取利息及び受取配当金	△19	△18
出資金清算益	—	△6
持分法による投資損益(△は益)	6	327
投資有価証券清算損	—	7
保険解約返戻金	△45	—
支払利息	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△13
固定資産除売却損益(△は益)	63	△23
収用補償金	△89	—
売上債権の増減額(△は増加)	△730	669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△457	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	△610
その他	436	△247
小計	271	△121
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△280	△127
収用補償金の受取額	89	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の分配による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,189	△308
有形固定資産の売却による収入	45	52
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	2	19
定期預金の預入による支出	△3,645	△3,211
定期預金の払戻による収入	4,704	3,152
無形固定資産の取得による支出	△44	△99
保険積立金の解約による収入	238	—
投資有価証券の清算による収入	—	7
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△140	△151
自己株式の取得による支出	—	△51
リース債務の返済による支出	△32	△30
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△283
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△907	△846
現金及び現金同等物の期首残高	3,746	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	1,991

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	9,325	1,304	248	10,878	—	10,878
北米	2,437	—	—	2,437	—	2,437
ヨーロッパ	722	—	—	722	—	722
アジア	2,588	—	47	2,636	—	2,636
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	15,074	1,304	296	16,675	—	16,675
外部顧客への売上高	15,074	1,304	296	16,675	—	16,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	15,079	1,304	296	16,680	△4	16,675
セグメント利益又は損失 (△)	469	80	△32	516	—	516
セグメント資産	19,080	1,297	510	20,888	3,110	23,998
その他の項目						
減価償却費	497	10	42	549	—	549
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	842	—	—	842	—	842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	5	5	451	—	451

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	8,591	1,283	268	10,144	—	10,144
北米	1,802	—	—	1,802	—	1,802
ヨーロッパ	533	—	—	533	—	533
アジア	1,683	—	13	1,696	—	1,696
その他	7	—	—	7	—	7
顧客との契約から 生じる収益	12,618	1,283	282	14,184	—	14,184
外部顧客への売上高	12,618	1,283	282	14,184	—	14,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	12,622	1,283	282	14,188	△3	14,184
セグメント利益又は損失 (△)	△414	60	△19	△373	△13	△386
セグメント資産	17,815	1,480	364	19,661	2,652	22,313
その他の項目						
減価償却費	498	11	34	543	3	547
減損損失	—	—	69	69	—	69
持分法適用会社への 投資額	553	—	—	553	—	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247	11	14	272	0	273

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額2,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円93銭	1,543円83銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	45円21銭	△52円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	489	△565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万 円)	489	△565
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,825	10,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2022年10月31日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 373,000株	2022年10月31日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 373,000株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,898	16,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	20
(うち新株予約権)(百万円)	(6)	(14)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,886	16,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,831	10,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,157	11,872	749	9,352
合計	1,157	11,872	749	9,352

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,253	14,603	504	5,592	987	13,213	439	6,187
IT関連製造装置事業	—	1,466	—	577	—	1,239	—	533
合計	1,253	16,069	504	6,170	987	14,452	439	6,720

(注) 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(461) 1,346	(5,749) 15,074	(298) 1,052	(4,026) 12,618
IT関連製造装置事業	—	1,304	—	1,283
自動車部品加工事業	(—) —	(47) 296	(—) —	(13) 282
合計	(461) 1,346	(5,796) 16,675	(298) 1,052	(4,039) 14,184

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。